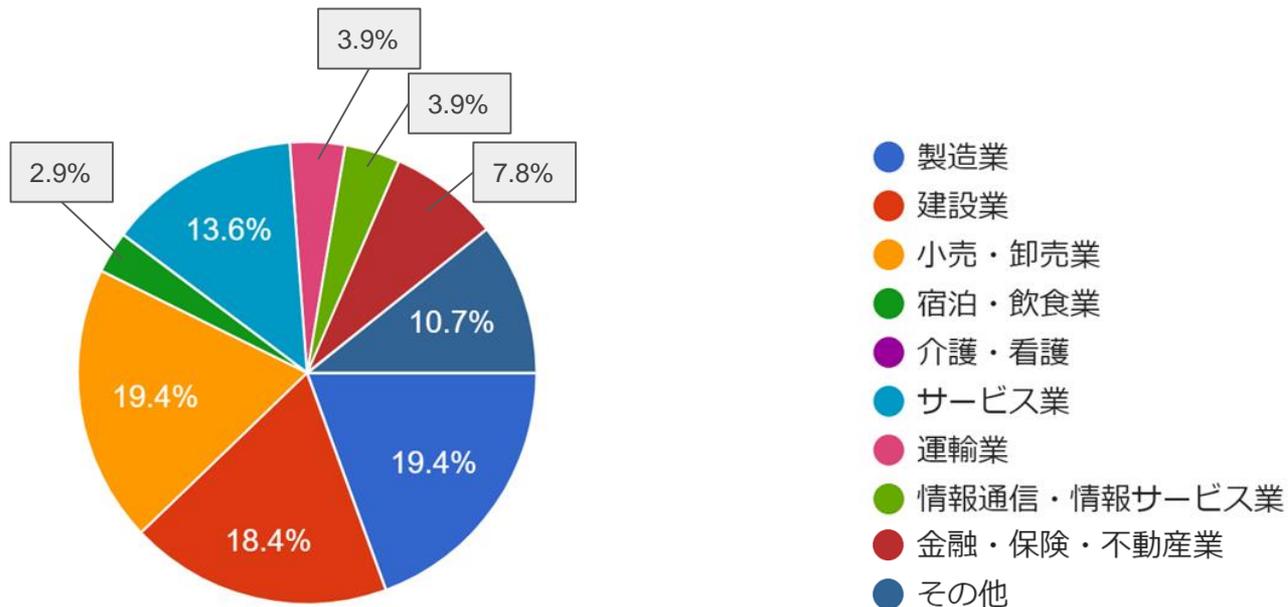


新型コロナウイルス感染症の 経営への影響調査【緊急】

実施日：2020年4月20日(月)～21日(火)

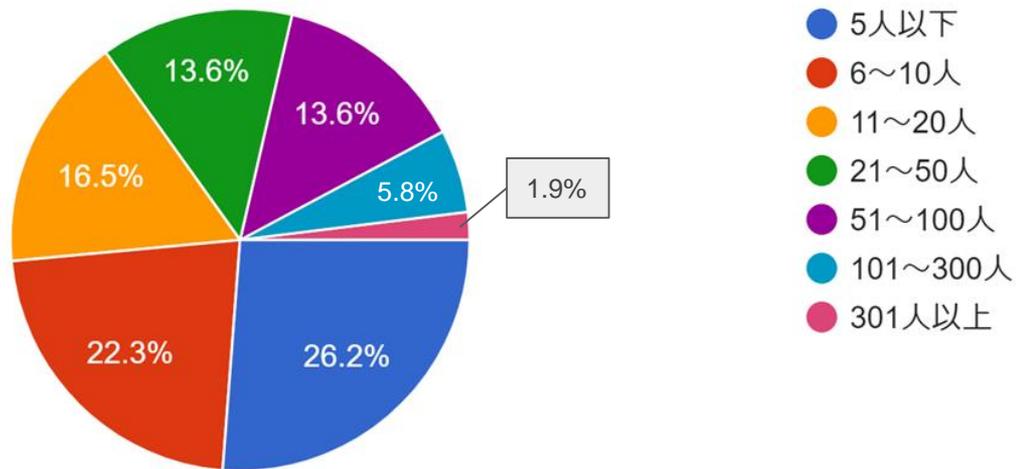
回答数：103事業所

業種



- | | | | |
|----------|---------|----------------|---------|
| ・ 製造業 | : 20事業所 | ・ サービス業 | : 14事業所 |
| ・ 建設業 | : 19事業所 | ・ 運輸業 | : 4事業所 |
| ・ 小売・卸売業 | : 20事業所 | ・ 情報通信・情報サービス業 | : 4事業所 |
| ・ 宿泊・飲食業 | : 3事業所 | ・ 金融・保険・不動産業 | : 8事業所 |
| ・ 介護・看護 | : 0事業所 | ・ その他 | : 11事業所 |

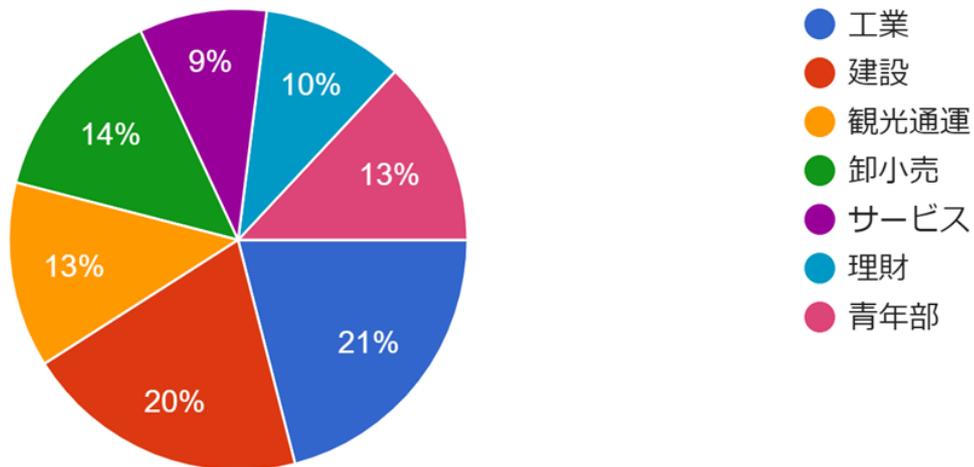
従業員数



- ・ 5人以下 : 27事業所
- ・ 6~10人 : 23事業所
- ・ 11~20人 : 17事業所
- ・ 21~50人 : 14事業所

- ・ 51~100人 : 14事業所
- ・ 101~300人 : 6事業所
- ・ 201人以上 : 2事業所

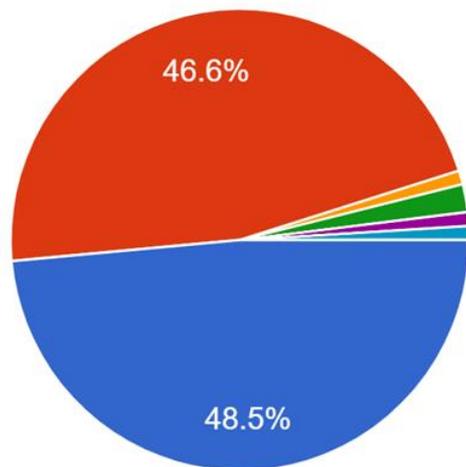
所属部会



- ・ 工業 : 22事業所
- ・ 建設 : 20事業所
- ・ 観光通運 : 13事業所
- ・ 卸小売 : 14事業所

- ・ サービス : 9事業所
- ・ 理財 : 10事業所
- ・ 青年部 : 15事業所

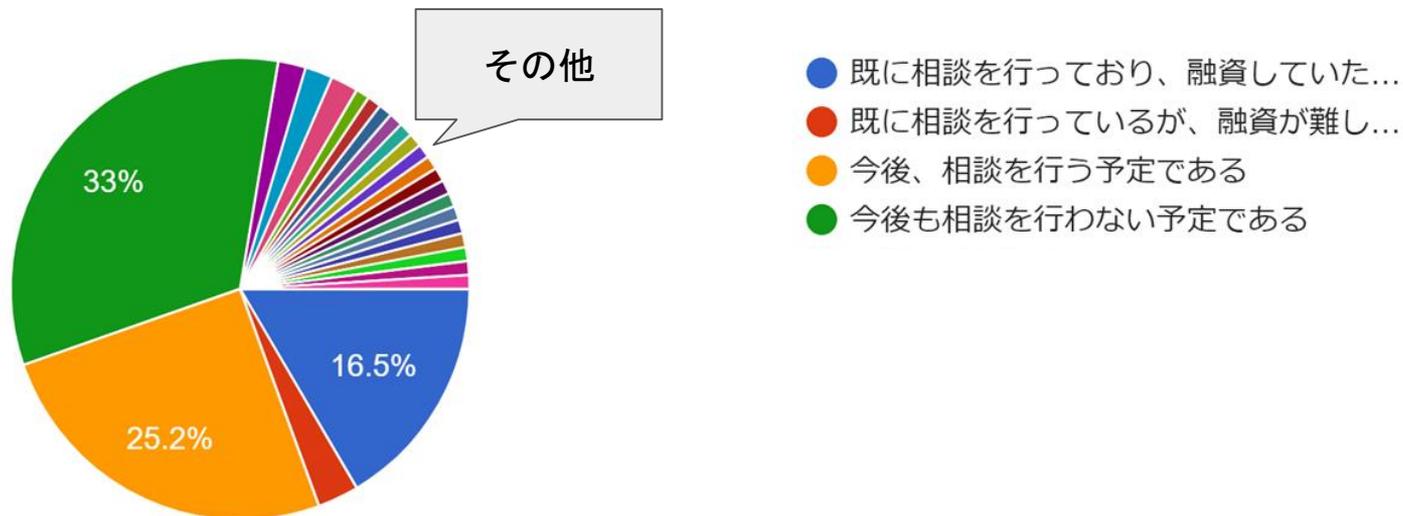
【質問1】 新型コロナウイルス感染症による経営へ...影響について、選択肢から1つお選びください。



- 経営に影響がある
- 今のところ経営に影響はないが、長期化すると懸念がある
- 経営に影響はない
- わからない

- | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|--------|
| ・ 経営に影響がある | ： 50事業所 | ・ わからない | ： 2事業所 |
| ・ 今のところ経営に影響はないが長期化すると懸念がある | ： 48事業所 | ・ その他 | ： 2事業所 |
| ・ 経営に影響はない | ： 1事業所 | | |

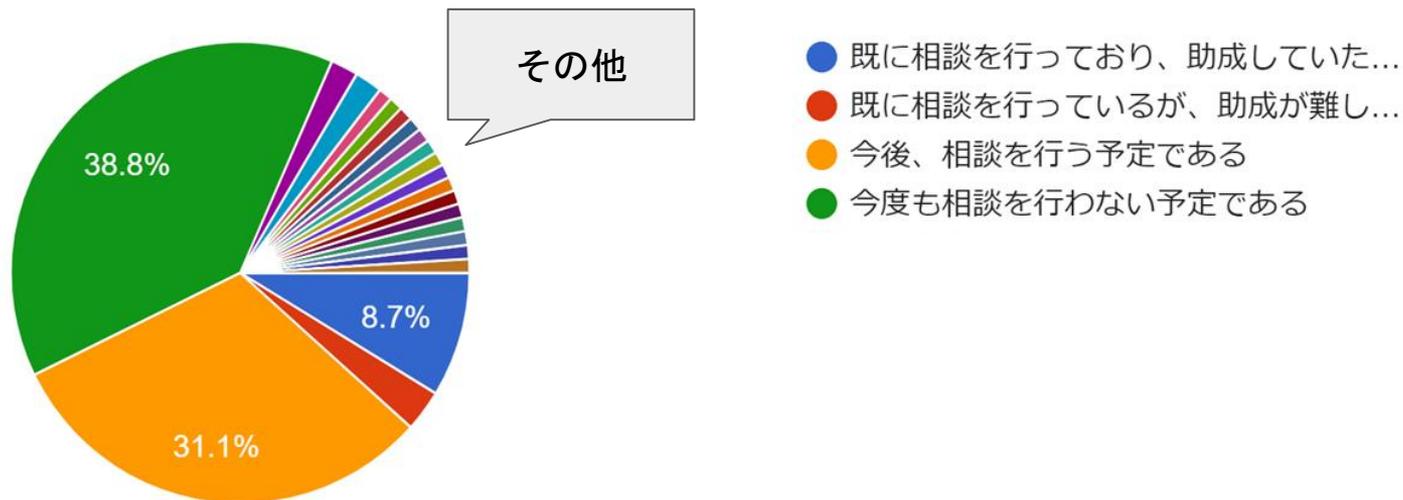
【質問3】 金融機関等への資金相談状況について、選択肢から1つお選びください。



- ・ 既に相談を行っており、融資していただいている : 17事業所
- ・ 既に相談を行っているが、融資が難しい状況である : 3事業所
- ・ 今後、相談を行う予定である : 26事業所
- ・ 今後も相談を行わない予定である : 34事業所

- ・ その他 : 相談を行っており、融資の判断を検討中
相談を行っているが、金融機関からの提案待ち
各制度の金利次第で判断したい
中長期化するようであれば検討する
本社の判断待ち

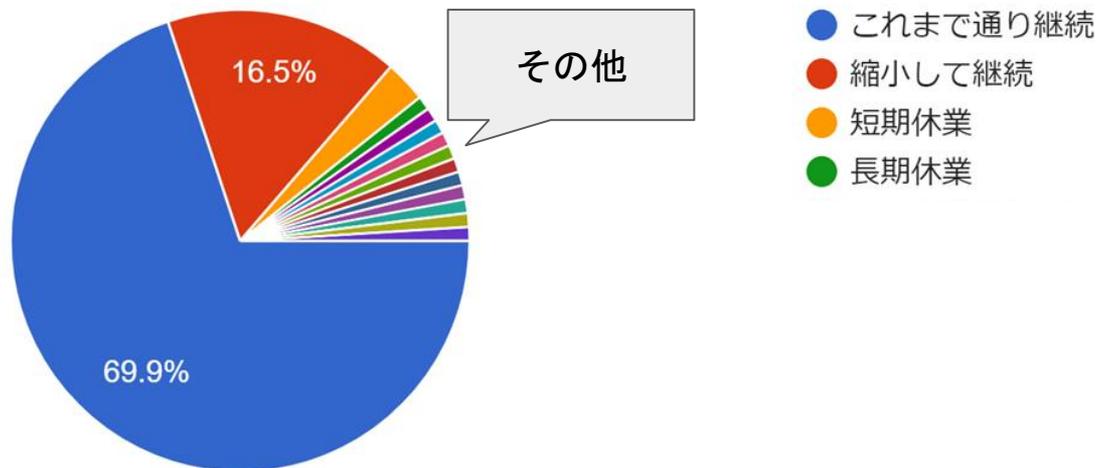
【質問4】雇用等に関わる助成金について、選択肢から1つお選びください。



- ・既に相談を行っており、助成していただいている : 9事業所
- ・既に相談を行っているが、助成が難しい状況である : 3事業所
- ・今後、相談を行う予定である : 32事業所
- ・今度も相談を行わない予定である : 40事業所

- ・その他 : 制約条件が多く利用に躊躇している
申込から着金までの時間が長い
申請手続きがわかりづらい
中長期化するようであれば検討する
本社の判断待ち

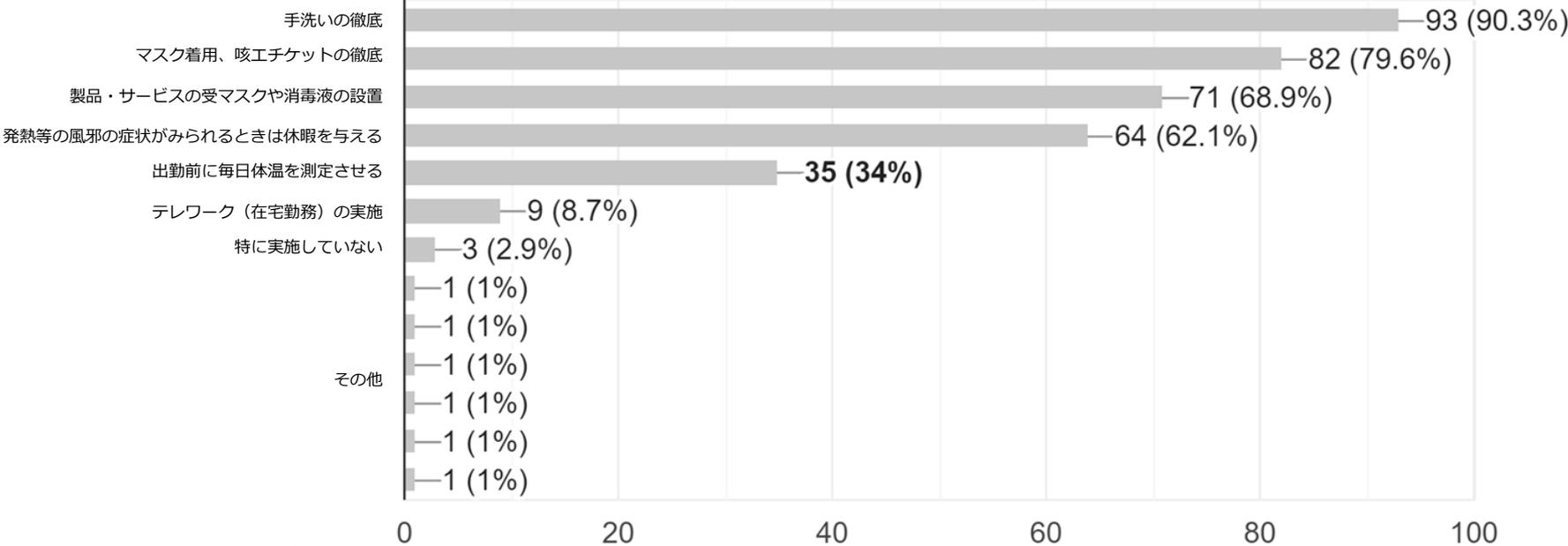
【質問5】 この状況が長期化した場合の事業継続について、選択肢から1つお選びください。



- ・ これまで通り継続 : 72事業所
- ・ 縮小して継続 : 17事業所
- ・ 短期休業 : 3事業所
- ・ 長期協業 : 1事業所

- ・ その他 : 営業日を減らすなどコスト削減
今度の状況次第
終息後が不透明
本社判断待ち

【質問6】 感染拡大の予防に向けた取り組み状況について、実施していることがありましたら選択肢からお選びください（複数該当する場合は、全てお選びください）。



- ・ その他 定期的な換気
- 来訪者へのマスク着用依頼
- 家族に発熱等の症状がみられた場合の自宅待機命令
- 来訪者への検温

【質問7】新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化した場合、**懸念事項**がありましたらご記入ください。

【売 上 減 少】

- ・ 公共事業の減少・中止 (2)
- ・ 受注が減り休業（廃業）することになる (6)
- ・ 資金繰りの悪化 (15)
- ・ 社会全体の需要減による売上げ減 (2)
- ・ 取引先が休業していくので、当社の売上も減少していく。直撃でなくじわじわと時差で影響してくるので、金融機関に対しても伝わりづらい
- ・ 行動自粛や3密回避に伴う営業活動制限による受注減 (2)
- ・ 地域経済の停滞、縮小による取引先の経営状態の悪化
- ・ 経済活動の停滞による売上の大幅な減少

【雇 用 関 係】

- ・ スタッフが感染した場合、事業そのものがストップする可能性がある (5)
- ・ 従業員のオペレーション維持、継続
- ・ 製品や部品の調達がおぼつかなくなり、仕事が終結しなくなる。仕事の効率が極端に悪くなるが、社員のことを考えると縮小も休業もできない
- ・ 現時点では従業員の内、販売員のみ休業している状況であるが、長期化した場合、製造に携わる社員についても休業の可能性が出てくる
- ・ スタッフの生活が心配
- ・ 事業縮小する場合の継続業務の精査及び従業員の勤務体制の確立
- ・ 売上げ減少により 雇用が維持できるかが心配

【そ の 他】

- ・ 長期化により、メーカー生産が停止したままであれば、事業継続が難しい
- ・ 営業活動の減少、社員のモチベーションの低下
- ・ 従業員に対する賞与が減額になってしまいそうです
- ・ 大都市店舗の休業が続けば受注減・中止が増加し事業継続が困難になる
- ・ 社会の仕組みが成り立たなくなるため、仕事自体がなくなるかもしれない
- ・ 長期化の期間によるが、1年以上となると受注減、出張が必要な現場等へ入れなくなる
- ・ 従業員出勤率低下の場合、営業時間短縮等対応も検討
- ・ 私どもの製品は生活必需品ではありませんので景気の上昇なしには考えられません。景気の回復を願います
- ・ 原料・資材業者の工場停止による納入遅延あるいは停止
- ・ 実店舗からの購入からネット購入へ、ますます移行していき、小売業の存在価値が衰退してしまう。感染症拡大による配送への影響も心配される

- ・内覧会イベントができなく、営業上の痛手となっている
- ・毎日原料入荷があるため、休業出来ないし、自社努力はして行きます。商品作りをしているので、皆様に買って頂くしかない
- ・自社の店舗（販売店）が全て休業の状態にある。長期化した場合、直接の販路が断たれ、収入減となるため、事業の継続が難しくなってくる。現状況が落ち着いたとしても落ち込んだ消費が盛り返すのか不透明である
- ・市場の冷え込みにより、受注減、職人の不足が懸念されている中、ますます若い人が職人になりたいと思わなくなりそう
- ・学校給食、飲食店など、人が街に出ないと仕事になりません
- ・現在、直接的被害を受けている事業者支援はあるが、その後の間接的被害を受ける事業者支援がない
- ・建設業としては、来年の予算配分において、国の財政負担での全ての業種平準化になり、外出自粛要請がさらに強化された場合、業務に大きな影響の出ることが予想され心配している
- ・受注産業であるため、施主様の経営悪化が直接当社に影響がある。海外等で作られている整品等の入荷が遅れている
- ・外出規制による新規顧客との接点の減少
- ・当社はもって半年。小さい飲食店は3カ月で廃業に追いやられるかもしれない

【質問8】県独自の支援制度（休業協力金等）ができるとしたら、どのような**制度を要望**するかご記入ください。

【金融支援に関する事】

- ・劣後ローン形式の融資
- ・金利と保証料を無くしてほしい（今借りた分）
- ・対策制度融資における限度額の拡大など
- ・銀行返済金の先延ばし制度、社会保険の先延ばし、ローンの先延ばし

【事業の実施】

- ・退職時の支援
- ・短期的な金銭支援策だけでなく、中長期的な経済活動の方向性指針を提示してほしい
- ・支払いが出来なくなっている会社の債権を買い取りして、二次三次の倒産を予防してほしい
- ・**貸付ではなく、助成金を**
- ・**家賃補助や休業協力金（2）**
- ・県、市民、住民税等の減免を望む
- ・コロナ終息まで、事業を継続できる施策を段階的に実施して欲しい
- ・すべての業種が平等な支援を受けられるようにしてほしい
- ・現金支給
- ・車両借上げ制度
- ・休業中に資格の勉強ができる事を補助してくれる制度、終息してから個人や企業に生きるような制度
- ・助成金では一時しのぎしかない。仕事を作る事だ。大きな公共工事、羽越新幹線の同時着工の様な工場が動けば社員は守れるし、波及効果で経済は立ち直る
- ・従業員の健康を守るためにマスク、**消毒薬が入手しやすくなるような支援**
- ・店舗単位の協力金
- ・前年度比が落ちていれば協力金をもらえれば
- ・今現在、喫緊での政策としては、今すぐにも支援が欲しい事業者への対策であり、協力金を出すにしても、手続きとして1週間以内に振込になる**スピードでやってもらいたい**
- ・休業要請する場合の協力金、**社会的インフラを担い業務を継続している企業へのコスト増に対する支援制度**
- ・休業に対する助成や協力金。休業した場合の社員の給与助成。税制面での軽減、免除等
- ・返済の必要のない給付金
- ・昨年同等の売上額の給付（70%以上の保証）
- ・**家賃など、ランニングコストの給付**
- ・単発でなく、継続的支援
- ・対前年比の減少%分の継続型補償
- ・国のものとは別枠で、**県と市からも持続化給付金と雇用調整助成金をご検討頂きたい**
- ・休業要請をした場合には、売り上げの50%以上の保証は必要だと思う
- ・従業員の給料等の費用が発生するため、それらを補助するような位置付けの助成金

- ・テレワーク・リモートワークや情報システムのクラウドなど

多様性のある働き方への設備投資への補助金

- ・前年度の販売差の何%とかの助成
- ・手続きの簡素化された支援にしたい
- ・固定費（家賃、給与、公共料金、税）の助成、または延納の対応相談

【質問9】国・県・市、商工会議所などへの提案や要望がありましたらご記入ください。

【衛生用品の確保】

- ・社員への福利厚生として備蓄をしたいので、準備するモノの量や内容を指導、費用の補助をして欲しい
- ・防護服、医療用ガウン等不足と報道あるが日本国内縫製工場すべて仕事が無い。空いているキャパを早急に活用すべきと思う

【制度に関する事】

- ・簡素・迅速・十分な休業補償を！
- ・休業といえば聞こえはいいが、そのまま廃業に移行する企業も増えるはずだ。
売上ゼロのまま数ヶ月～1年耐えられる会社は少ないと思うので今と今後の対策とを両輪で進めてほしい
- ・金融措置の充実。休暇を与えた従業員への給与保障
- ・国からの支援金が来るまでの間に、市町村が早い支払いをして欲しい
- ・6月まではほぼ終息しない場合、追加を考えてほしい。融資又は返済の延期。マスクと消毒液の配布又は補助
- ・借入利息の免除や過去に借入している返済を一時ストップ出来ないものか
販売するための資材、広告料、チラシ印刷代に補助は有難い
- ・経営に支障が出てきた場合、借入金・家賃等の返済・支払い延長できる制度を確立してほしい
また従業員対しても失業手当と同等な手当を国から支給できるようにしてほしい
- ・協力するので、現金支給を早く多くしてほしい
- ・県知事には、秋田県民の感染予防の為の独自の施策をどんどん打ち出し、共に中小企業を守る為の融資ではなく補助を希望する
- ・現状が落ち着いた後、営業や販路拡大のため、県外に出る機会が増えると思われるが、その際の旅費交通費等の助成
- ・一律10万円ではなく、零細企業を助ける制度を

【情報提供に関する事】

- ・事業者に対する支援制度（制度融資、助成金など）情報の周知化と相談窓口の設置・拡充
- ・支援制度の情報をメール、FAXで知らせてほしい
- ・確定した情報を一元化してほしい。支援制度はスピーディーに、申請を簡易に、支給を早くしてほしい
その後も積極的な財政出動を
- ・全国組織なので休業協力金等の支援制度の要望はないが、コロナウイルス感染防止のため、各会員企業がどんな取組をされているか等の共有があるとよい
- ・迅速な協議・対応・情報開示をお願いしたい
- ・（関係機関に電話してもつながらない）（窓口の行列で三密になる）（情報がわかりにくい）等々を感じることがあります。より良い体制作りを望みます

【そ の 他】

- ・コロナウイルス感染をなるべく早く収束させること (2)
- ・行政には素早い決定と実行。 会議所には相談体制の強化と各種施策の全員への周知
- ・コロナワクチンの早期開発 (3)
- ・大館市は4月21日現在、公式コロナウイルス感染者は0人だと思いますが、学校を休校にする意味はあるのでしょうか。感染者のいない街は、経済活動を普通通り行ってもよいのではないのでしょうか。感染を恐れて何もかも止めるのは意味がないのでは。県外からの人の流れも完全に止まっているわけでもなく、感染者が出た後の対応のほうが大事。県外、市外の人流れをGWにどのくらい少なくできるかが、コロナ対策として今やるべきなのでは
- ・苦しくなるのはどの業種も一緒だと思うので、この休業や縮小している間に個人や企業のスキルアップをして、その後の終息後に生きるような提案が欲しい
- ・10万円の助成金1回もらっても経済は良くならない。予算が付かなくて着工出来ていない公共工事を発注する事だ。北上のILC国際リニアコライダー、消えようとしているのを決定する事だ
- ・国に対しての要望として、緊急事態宣言が出ているのであれば、県外への移動を止めるために、2週間の新幹線、航空便(物資運搬車可)、高速道路の通行、運行ストップをしてもらいたい
- ・コロナ借入の劣後化は最低限やるべき。事業継続の為のありとあらゆる支援。今は休業すべき業種を増やし、早期に感染減らす事
- ・必要最低限の外出の徹底(感染終息の短期化)。緊急を要するところ優先する援助
- ・ 煩雑な手続きを減らし、スピード感を持って支援してもらいたい
- ・市にもっと帰省等の 県外からの移動の制限を発して欲しい
- ・この状況でも試行錯誤して営業を続けている(テイクアウトなど)方々が多くいるが、一つに取りまとめしてもらった方が効果あると思う。様々な団体、個人が同じようなことをバラバラに行わないように。
- ・寄付(国からもらった10万円)を集めて基金を作って、自分が応援する市内飲食店を支援できるシステムを作ってほしいです
- ・繁盛期も売上が見込めないため、早急な対応を
- ・ 各税金の「無期限」・「無延滞金」での猶予若しくは、収束までの間免除
- ・ 会社負担分社会保険料の「無期限」・「無延滞金」での猶予若しくは、収束までの間免除
- ・消費税納税の繰り上げ
- ・全国すべての企業・人の外出禁止等するのであれば終息は早まると思う
個人ではなく雇い入れている企業へ補助を出してそれを従業員へあてるべき
- ・感染者が出ている地域では、都会と同じ自粛はしなくとも最大限の注意を払って通常の生活をする事も大事ではないか
- ・学校が休業になるのは保護者の労働問題や地域経済に打撃が大きい
- ・県、市または商工会独自の基金を設立して、国が一律に交付する10万円の寄付を大阪のように募ったらどうかと思います。賛同して寄付してくれる方がたくさんいると思います
- ・税金等の支払い猶予など、それぞれの会社に合わせた制度を考えて欲しい